

第18章 香川大学

加野 芳正

1. はじめに
2. 総合大学化への歩みと地域への接近
3. 香川の文化風土と拠点生
4. 香川大学と地域社会との連携協力
5. 交流の促進要因と阻害要因
6. 香川大学における地域連携の今日的諸相と課題
7. おわりに

1. はじめに

大学にはそれぞれ特有のカラーやイメージがあると思われるが、香川大学の特徴はいったいどこにあるだろう。このように問われてもなかなか具体像が浮かばないのが現状である。「地域に根ざし、世界に発信する」。今日では「グローバル」という言葉で形容されるこのスローガンも、実は多くの地域国立大学で使われているという意味で平凡である。しかし、平凡であることが必ずしも悪いわけではない。大学教育の充実、研究の活性化、地域貢献は、今日の大学存在の本質に関わることであり、それを一つひとつ前進させることが重要である。国立大学全体のなかで香川大学は地味な存在ではあるが、やるべきことを着実にやり、改革を精力的に進めている大学だという印象を持っている。それは地域社会との交流においても同様である。本稿では香川大学と主に香川県を中心にした地域社会との交流実態と課題を、教員および有識者に対して行った調査結果を利用しながら論述する。

なお、後にも述べるように、香川大学では1997年10月に工学部が創設されたが、教員調査はその直後の11月から12月にかけて、また、有識者調査は1998年6月から7月に実施された。つまり、工学部が学部としての体裁を整える前に行われた調査であることをお断りしておかなければならない。というのも、新設の工学部によって、香川大学への期待やイメージも大きく変化しており、今同じ調査を行ったら、ずいぶん違う結果が見られるのではないかと予想されるからである。香川大学と地域との関係は、この数年で大きな変容を見せている。

2. 総合大学化への歩みと地域への接近

香川大学は1949年に学芸学部(1966年に教育学部に名称変更)と経済学部の2学部でスタートした。いわゆるEE大学(教育学部と経済学部で構成された大学)から出発したが、その後、1955年に県立農科大学を国に移管して農学部を加え、1981年には法学部を設置した。旧制高等学校を前身に持たなかった香川大学では、一般教育は主として教育学部の中に置かれた一般教育部が担当してきたが、1991年の設置基準大綱化以降の論議によって、全学出動体制となり94年に一般教育部は廃止された。そして、一般教育教官の再配置を重要な要件として含みながら、経済学部「地域社会システム学科」が設置され

(1994年)、1997年には念願の工学部が誕生した。その結果、2学部から出発した香川大学は5学部を擁する中規模総合大学へと成長した。そして現在では、平成15年10月を目途とした香川医科大学との統合問題が具体化され、その細部にわたる検討が進められている。工学部が設置されるまでは、どちらかといえば「文系の大学」というイメージが強かったが、工学部の設置に加えて医学部を迎えることになり、総合大学として生まれ変わろうとしているのが今日の香川大学の姿である。

*地域社会システム学科には、「都市・地域分析コース」と「国際社会文化コース」の2コースがある。「都市・地域分析コース」では、国際化が進行するなかでの都市システムの再構築、都市基盤の整備、地域間格差、地方分権化など、都市・地域にかかわる諸問題にアプローチするための地域科学の基本理論を体系的に教育研究することを趣旨として設置された。また、地域科学の振興のためには、その地域の社会と文化を学習する必要もあり、「地域科学」と「社会と文化」は相互に補完的關係にあるとされる。

このような香川大学の歴史を反映して、学部・学科構成における特徴の一つは文学部や理学部などを持たず、応用科学の教育研究が中心となっていることである。その点で、すべての学部が特定の職業分野や労働市場と対応している。香川大学はその理念・目標を「地域と連携した教育研究活動を推進し、共生社会の実現に貢献する自立した専門職業人を育成する」と自己規定している。「専門職業人」の育成という方針が素直に受け入れられるのも、こうした学部構成と密接に関わっているように思われる。このことを「地域」との関連で考えると、いずれの学部も地域のそれぞれの世界と結びつくことが容易であることを示している。逆にいえば、基礎科学の分野において弱いことが、香川大学の最大の弱点でもある。このことが、例えば高等学校の教員に占める香川大学の卒業生がきわめて少ない原因の一つともなっている。そのことは、高校教員の香川大学との関係を疎遠にし、進路指導の面で、香川大学を素通りさせてしまうことを意味する。

3. 香川の文化風土と拠点生

3-1 香川大学の発展とロケーション

香川大学には地域国立大学としては珍しく、法学部、経済学部という社会科学系の学部が整備されている。宇高連絡船が開通したのが1910(明治43)年であるが、それ以来、高松は四国の玄関として、あるいは四国の中枢管理都市として栄えてきた。経済学部の前身である高松高等商業学校が設立されたのは1923(大正12)年である。法学部の設置に関しては、高等裁判所の存在する地域の国立大学で法学部がないのは香川大学だけであり、また、各省庁の地方管区局が集中しており法律職受容のニーズに答える必要があるという主張が、設置に向けての大きな追い風になったと聞く。『香川大学50年史』に述べるように、香川大学の卒業生でもある大平正芳総理の存在も大きかったに違いない(51頁)。いずれにしてもこのロケーションは、これまでの法学部の実績(たとえば司法試験合格者数)からすれば困難であるものの、ロースクール(法科大学院)設置に向けて期待が膨らむ背景ともなっている。

香川大学の発展で忘れてならないのが監督官庁とのパイプや人脈であり、地元の支援である。香川県は文部(科学)省の「天領」という表現がしばしばなされてきたように、戦後の長きにわたって県教育

長や義務教育課長のポストに文部省のキャリア組を迎えてきた。それは現在も続いている。彼らの多くは、文部科学省の中でのキャリアを順調に歩んでいる。讃岐の地で交わされた人間関係、人的ネットワークが香川大学の発展に少なからずの追い風になったのではないかと私は考える。工学部の創設にしても、工学部のない県を解消するという文部省の方針とともに、高等教育局の重要なポストにそうした人脈を見いだしていたことも大きかったのではないか。そのことは、香川という土地柄が常に中央を向いており、中央の権力を利用することによって地元を潤すという気風が強いことを意味しており、反対に地元のことを（当然、香川大学も含まれている）軽視し、一段下に見るといふ風土を生み出してきただもいえよう。

新しい学部の創設については地元のバックアップなくしては決して実現しなかったに違いない。この20年間に香川県では、法学部、香川医科大学、工学部が国立の機関として新設されたが、そこには地元の一貫した支援体制があった。工学部を例にとれば、1994（平成6）年に「理工系学部設置促進期成会（会長は知事）」を結成し、1996年には「香川県科学技術振興財団」を設立して工学部創設準備のみならず、創設後における教育研究への支援体制を整えた。それが、工学部の誕生へとつながっていったのである。

愛媛大学や徳島大学のような実績のある工学部ではなく、後発で、その点で実績の乏しい香川大学工学部のおひざ元に「四国TLO」（2000年設立）が設置されたことは四国通産局が高松に位置していること、TLOの世話をしている四国電力の本社が高松に置かれていることと無縁ではない。香川大学キャンパスの中に配置されている「放送大学香川学習センター」が四国の基幹校として位置づけられているのも四国における高松の位置づけに関連してのことであろう。もっとも、高松市に繁栄をもたらした、四国の玄関口としての地位はすでに過去のものとなり、瀬戸内3橋時代を迎えている。こうしたなかで、県都としての高松市の地盤沈下は否応なくやってくる。また、国の財政危機の中で、中央から予算を取ってくることもそれほど容易でなくなった。そうであるからこそ、地方分権の流れとも相まって、香川大学に対する期待が高まっているとも解釈できる。

人の移動や物流、経済的結びつきに関しては、香川県は四国の他県よりも、岡山県との関連が深い。5つの民放テレビ局はその電波を香川・岡山で共有している。瀬戸大橋の開通以来、岡山の学生が香川大学に通学可能となり、彼らのことを高松と岡山を結ぶ快速列車マリナー号にちなんで「マリナー」と呼んでいる。反対に、香川の学生も岡山に通学可能になっている。その結果、入学者の偏差値ランクが明らかに階層化され、どの分野においても、香川大学の岡山大学に対する劣位の状況が鮮明になっている。

以上のこととも関連して、一般県民の香川大学に対する視線は複雑である。唯一の総合大学でもあるので一目置かれていることは疑いないが、他方で、それほど頼りにされ、尊敬されているわけでもないような印象を受ける。高等学校の先生方の中には、香川大学に何人合格させるかを競う雰囲気はほとんどみられない。また、地元の進学エリート校である高松高校や丸亀高校からの入学者が次第に減少しているのも、県内における香川大学の地位を象徴している。有識者調査や教員調査は、この点をどのようにみているだろうか。

3-2 香川大学の地域交流の諸相

教員調査をみると、「研究のレベルは全国的にみて高い方である」「全国的にみて教育の充実した大学である」「優れた学生が各地から集まっている」という項目に「大いにあてはまる」と回答した割合は数パーセントにとどまる。他方、「教員は地域によく貢献している」「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」をみると、2割程度が「大いにあてはまる」と回答している。こうした回答傾向は、有識者調査においても驚くほど似た傾向を示している（図表 18-1 参照のこと）。

図表 18-1 香川大学に対するイメージ

	教員調査		有識者調査	
	おおいいに あてはまる	ややあて はまる	おおいいに あてはまる	ややあて はまる
教員は地域によく貢献している	16.1	55.9	18.5	50.6
卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	22.0	51.7	18.1	55.6
優れた学生が各地から集まってきている	2.5	18.6	6.6	47.9
全国的にみて教育の充実した大学である	5.1	44.9	6.0	51.9
研究のレベルは全国的にみて高いほうである	5.9	35.6	3.9	35.6

このことから、香川大学のイメージとしては、全国区の大学とはいえないが、地域というファクターを加えると、その存在がクローズアップされるという仕組みになっていることがわかる。それが、香川大学教員・有識者がともに抱いている香川大学のイメージである。このこととも関連して、香川大学が貢献している地域の範囲をたずねると、「所在県に」対して「おおいいに貢献している」と回答した割合は教員・有識者ともに4割近くに達しているが、「所在地方に（中・四国地方に）」「全国的に」「国際的に」という地域範囲に「大いに貢献している」という回答は、いずれもごくわずかであった。この点においても教員と有識者の回答傾向はよく似ている。なお、有識者調査では香川大学の地域貢献に対する将来的な展望についても訪ねている。それをみると、「もっと貢献すべき」という回答は「香川県」70.2%、「中四国地方に」64.0%、「全国的に」54.9%、「国際的に」58.4%となっており、単なる地方国立大学ではなく、全国的にも、国際的にも活躍してほしいという期待感を読みとることができる（図表 18-2 参照）。

図表 18-2 香川大学の地域的貢献の範囲と将来

	教員調査	有識者調査	
	おおいいに 貢献している	〈現状〉 おおいいに 貢献	〈将来〉 もっと 貢献すべき
香川県に	37.3	40.3	70.2
中四国地方に	4.2	5.3	64.0
全国的に	1.7	0.8	54.9
国際的に	4.2	1.0	58.4

では、香川大学はどのような内容において地域に貢献していると見られているのだろうか。それを見たのが図表 18-3 である。教員調査からみると、「おおいいに貢献している」と回答した割合の多い項目を順にみると、「地域の高校生の進学機会として」36.4%、「地域で活躍する人材の養成に」20.3%、「地域住民の教養の向上に」12.7%となっている。地域社会への貢献をより大きなカテゴリーでみると、「地域

の教育機会」に対してはまあまあ貢献していると回答しているが、「地域の文化・教育」「地域の行政・経済・福祉」の部分での評価は決して高いとはいえない。いずれの項目を見ても「おおいに貢献している」という回答割合は1割にも達していない。この点は有識者調査においても同様の傾向を示している。

「おおいに貢献している」と回答した有識者の割合の多い項目から順に見ると、「地域の高校生の進学機会として」42.0%、「地域で活躍する人材の養成に」27.6%、「地域の政界・行政に」14.4%、「地域の教育機関の活性化に」13.6%、「地域の企業・産業界に」13.2%と続いているが、「職業人の再教育に」「地域住民の教養の向上に」「地域の文化の振興に」「地域における国際交流に」「地域の保健・医療・福祉に」「市民団体・ボランティアに」等の項目については、いずれも10%以下となっている。全体的傾向としては、教員の評価も有識者の評価も似た傾向を示しているが、香川大学の地域貢献については教員の方がやや厳しい評価を示しているといえよう。

図表 18-3 香川大学の地域社会への貢献について

イ) 現状の評価と ロ) 将来のあり方 (%)

	教員調査		有識者調査	
	イ) 現状 「おおいに貢献」	ロ) 将来 「もっと 貢献すべき」	イ) 現状 「おおいに貢献」	ロ) 将来 「もっと 貢献すべき」
(1) 地域の教育機会				
A. 地域の高校生の進学機会として	36.4	48.3	42.0	54.3
B. 地域で活躍する人材の養成に	20.3	66.9	27.6	57.9
C. 職業人の再教育に	2.5	72.0	4.3	75.9
(2) 地域の文化・教育				
D. 地域住民の教養の向上に	12.7	56.8	9.7	73.0
E. 地域の文化の振興に	8.5	54.2	9.1	72.6
F. 地域の教育機関の活性化に	8.5	58.5	13.6	71.6
G. 地域における国際交流に	8.5	57.6	3.7	67.7
(3) 地域の行政・経済・福祉				
H. 地域の政界・行政に	9.3	38.1	14.4	57.4
I. 地域の企業・産業界に	6.8	47.5	13.2	70.4
J. 地域の保健・医療・福祉に	1.7	55.1	5.3	63.6
K. 市民団体・ボランティアに	2.5	54.2	2.7	68.7

図表 18-3 は同時に、地域貢献の将来の在り方についても示している。教員調査から見ると、とくに「職業人の再教育に」(72.0%)や「地域で活躍する人材の養成に」(66.9%)、「地域の教育機関の活性化に」(58.5%)、「地域における国際交流に」(57.6%)などに、「もっと貢献すべき」という回答が寄せられている。これに対して有識者調査ではさらに多くの期待が寄せられている。例えば「職業人の再教育に」(75.9%)や「地域住民の教養の向上に」(73.0%)、「地域の文化の振興に」(72.6%)、「地域の教育機関の活性化に」(71.6%)、「地域の企業・産業界に」(70.4%)の5項目では7割を超える有識者が「もっと貢献すべき」と回答している。こうしてみると、将来的にもっと地域貢献すべきという意見は、香川大学教員よりも有識者の方が強い。それだけ香川大学への期待が高いとも解釈できるし、現状への批判と受け止めることもできよう。

4. 香川大学と地域社会との連携協力

4-1 3つのセンター

地域に存在する国立大学として、私たちが地域に向かって何ができ、地域との交流をどのように図っていくのが、香川大学にとってもますます重要な課題になっている。そうした文脈のなかで大学と地域社会との結節点（インターフェイス）に位置するのが「生涯学習教育研究センター」「地域開発共同研究センター」「教育学部附属教育実践総合センター」という三つのセンターである。まずは、それらの機関の現状と課題について述べていきたい。

4-1-1 生涯学習教育研究センター

東北大学、金沢大学に次いで、香川大学に「大学開放センター」が設置されたのは1978（昭和53）年のことである（1991年に「生涯学習教育研究センター」に改組）。このセンターの主要な役割は、一般市民を対象とした開放講座の提供である。センター発足以来の講座数と受講者数をみると、全体としての講座数は伸びているものの、受講者数という点では必ずしも増えているわけでもない。むしろ、昭和57年、58年をピークとして講座受講生は減少しており、現在ではピーク時の7、8割程度でしかない。こうした背景には、受講者を幅広く集めるだけの魅力的な講座が少ないということもあろうが、競合する生涯学習機関や講座が増えたためでもある。同じ建物のなかには「放送大学香川学習センター」があり、また、平成13年5月に新装オープンした高松駅にはNHK文化センターが入居した。香川県は、新しく平成13年度より、「県民カレッジ」を立ち上げるとともに学習機会の提供の強化に務めている。県の生涯学習課の事業として、すべての県立高等学校ではそれぞれの特色を生かした開放講座を実施している。また、県内の他の高等教育機関もそのほとんどが開放講座を実施している。こうして、社会全体が生涯学習に向けての基盤を充実してくるにしたがって、発足当初は「珍しかった」公開講座も別に珍しいものではなくなり、それとともに社会に向けて話題を提供するものではなくなった。その結果、マスコミも力を入れて開放講座をPRしなくなってしまう。担当する教員も熱を入れて行うというより、ノルマとなっている講座の「消化試合」の様相を呈する場合がある。そうすると「固定客」が頼みの綱になってくるといった現象が生じる。こうした受講者数の減少を前に、平成14年に新しく設置される「高松市生涯学習センター」とタイアップして、それをサテライト化し、出前授業を実施することになっている。

香川大学の開放講座でもっとも人が集まるのは、いわゆる古典文学を中心としたものである。それに対して、経済問題や科学技術などの最先端の話題には、意外と人が集まらなくて、講師陣をがっかりさせることが少なくない。受講者が、高齢者や女性に偏っていることも大きな要因であると思われる。また、人口33万人という高松市の限界もあるかもしれない。そうしたなかで、大学が行う生涯学習事業がどうあるべきか、改めて問い直されている。生涯学習教育研究センターとしてユニークな事業は、商工会議所との共催でおこなっている講座であり、また、香川県下の生涯学習担当者を対象とした研修講座の実施である。この点では、「老舗」としての先導的な役割を果たしている。

4-1-2 地域開発共同研究センター

いま、地域社会の熱い「まなざし」をあびているのが、工学部キャンパス内に設置された「地域開発

共同研究センター」(2000年4月設立)である。周知のように、四国は社会資本の整備やインフラの整備が、他の地域に比してかなり遅れているが、そのことが「開発」を名称に含んだ共同研究センターの設立になったと聞いている。地域開発共同研究センターは香川大学の産官学連携の窓口として、地域社会の科学技術の発展と産業の振興に寄与することを期待されている。平成13年からは、経済の最前線で活動する県内企業及び生産工場を知るための教官向けツアーを実施している。共同研究等に意欲のある企業、ユニークな生産活動を行っている企業を実際に訪れ、県内の生産現場、技術力を知ることが不可欠と考えられてのことである。この点に私たちは、新設センターの意気込みを感じることができる。なお、この事業は香川大学が単独で行っているのではなく、香川県産業振興課、かがわ産業支援財団、かがわ新事業サポートセンターとの共催事業となっている。現在のところはまた固有の建物もなく、施設を工学部建物のなかに間借りしている状況であるが、実績は着実に積み上がっている。

4-1-3 教育学部附属教育実践総合センター

教育学部はこれまであった教育実践研究指導センターを改組拡充して、1999年に「附属教育実践総合センター」を新たに設置した。ここは4名の専任スタッフと2名の客員教員(現職の義務教育学校教員)を持ち、カリキュラム開発、学習指導、マルチメディア教育、教育相談、生徒指導の5つの部門を構成している。このセンターは、学生の実践的指導力を育成するための役割も担っているが、同時に県下の学校で発生する生徒指導上の諸問題の解決に資することも重要な役割となっている。平成12年度から、「学部・附属合同研究集会」を開催するようになったが、その企画とコーディネート機能を果たしているのもこのセンターである。また、不登校対策として学生ボランティアを求めている県教育委員会に対して、そのカウンターパートの役割を果たしている。その点で、教育学部と附属学校をはじめとする県下の学校現場とのインターフェイスの役割が期待されている。平成13年度からは「学校間教育情報通信サービスネット」の運用を始めた。香川県下の学校を対象に情報通信ネットワークを構築し、教育学部が保有する情報や企画行事などを幅広く配信しようとするものである。これまでに香川県下150校の参加希望が寄せられている。まだこれからという段階であるが、地域社会に向けての本格的活動が展開されようとしている。

4-2 部局としての対応—事例としての農学部

もちろん、地域との連携協力を担うのは「センター」ばかりではない。むしろ大学や学部がトータルとして進めていくべきものであろう。そのような事例として、農学部の活動の一端を紹介してみよう。農学部の先生方が中心になって組織している「香川園芸研究協議会」がある。すでに長い歴史を有し(前身は1953年に発足した「香川園芸談話会」)、大学、高校、試験場、普及センター、JA、行政機関などに勤務している人々や生産者など約300名の会員を組織し、関係者の相互研鑽と親睦の場となっている団体である。そうした環境の中で、イチゴの栽培技術としては画期的なラクチン栽培(地上1メートルくらいの高さに棚を形成してイチゴを栽培する方法)が発明された。富有柿、ブドウ、モモ、ミカン、キューイフルーツ、米のなどの品質向上、ランやシクラメンなど園芸作物の改良には農学部が中心的役割を果たしたと聞く。1984(昭和59)年には「さぬきうどん研究会」が農学部の先生を中心に組織され

た。こちらの方は出版活動も展開され、さぬきうどんを神話の域にまで高めるのに一役かっている。農学部の学科や講座の編成をみると、地域の産業や自然環境と関連している部分が少なくない。前学長の岡市が述べるように、農学のような実学にあっては、先端科学の研究とともに、地域の問題を解決する中で、学問の基礎に還元できるものがあり、地元でまず取り上げなければならない問題がある（岡市友利『国立大学ルネッサンス1』同文書院、407頁）。その岡市は瀬戸内海の汚染とともに頻繁に発生するようになった赤潮の研究において優れた研究業績をあげ、紫綬褒章に輝いた。農学部の先生方にたずねてみると、地域交流や地域貢献という自覚を、それほど意識しているわけではない。彼らにとっては、地域との交流は研究・教育と一体でもあるのだ。

4-3 交流実態とその評価

ここで、再び教員調査と有識者調査のデータに戻ってみよう。まずは教員の地域貢献の実態である。地域からの要請に対して、過去1年間に協力したことのある教員は多く、特に県内の「教育機関・研究機関」に対しては半数の50.0%が、県外の「教育機関・研究機関」に対しても26.3%の教員は協力経験があると回答している。同様に県内の「県や国等の行政」に対しては48.3%が、県外の「県や国等の行政」に対しては17.8%の教員が、協力経験があると答えている（図表18-4参照）。全体として、香川大学教員の8割までが、地域の様々な分野から協力要請があり、それらに応じている実態がある。しかし、協力要請に応じた頻度や、それに費やしているエネルギーについては調査項目を用意していないので、その点はわからない。

図表 18-4 過去1年間の、県内・県外の機関・団体の協力要請への対応：「要請があり、協力した」の比率（%）

	〈県内〉	〈県外〉
市町村の行政	33.1	10.2
県や国等の行政	48.3	17.8
企業・経済団体	22.9	11.0
教育機関・研究機関	50.0	26.3
保険・医療・福祉の団体	13.6	0.8
文化・芸術団体、マスコミ	28.0	7.6
市民団体・ボランティア団体	26.3	3.4

こうした地域交流の意義についてはどのように考えているのだろうか。それを図表18-5で見ると、「地域社会に貢献できる」と回答した教員が38.1%でもっとも多く、続いて「学生の教育や指導面での効果大きい」（28.0%）、「自分の研究によい刺激がある」（26.3%）となっており、「研究費を獲得できる」や「経済的な報酬や社会的知名度」を選択した教員は少数であった。反対に「そう思わない」と回答した項目をみると「研究費を獲得できる」40.7%、「経済的な報酬や社会的知名度」39.8%となっており、世俗的な報酬は必ずしも地域交流のインセンティブとはなっていないように思われる。もっとも、すでに別のところで発表したように「研究費を獲得できる」ことを地域交流の意義の一つとしている教員は、人文・社会系についてはほとんどみられないものの、自然科学系では少なからずみられた（詳しくは『国立学校財務センター研究報告』第3号、235-6頁参照）。その意味では、教育研究の分野によっても異なっていることを理解しておく必要がある。

図表 18-5 地域との交流の意義について

	そう思う	ある程度そう思う	そう思わない
地域社会に貢献できる	38.1	47.5	9.3
自分の研究によい刺激がある	26.3	41.5	22.0
学生の教育や指導面の効果が大きい	28.0	50.8	14.4
学生の就職市場を開拓できる	19.5	47.5	23.7
研究費を獲得できる	6.8	17.8	40.7
経済的な報酬や社会的な知名度	4.2	28.0	39.8

注 「あてはまらない」「無回答」があるので合計しても100%にはならない

さて、こうした香川大学教員の地域貢献を香川の有識者はどのように評価しているのだろうか。すでに述べたように、有識者の4割は、香川大学が「香川県」に対して「おおいに貢献している」と回答している（図表 18-2）。他方、香川大学のイメージをたずねた図表 18-1 をみると、「教員は地域によく貢献している」という設問に、「おおいにあてはまる」と回答した有識者は18.5%に過ぎない。もっとも多いのは、「ややあてはまる」50.6%である。つまり、大学全体ではかなり地域に貢献していると考えているが、教員の地域貢献になると評価が低下するという構図である。それは、学部によって貢献の度合いが異なっていることや、地域貢献が特定の教員によって担われているというイメージに起因しているのではあるまいか。

いずれにしても香川大学は、地域の中では大きな存在であり、多くの期待が寄せられている。県内には他に単科の国立大学や私立大学、短期大学もある。にもかかわらず図表 18-6 で見るように、様々な役割を期待されているのは香川大学である。「県・市行政の審議会の委員」「行政や企業との共同研究・開発」「地元企業への技術・情報サービス」「施設・設備・情報の市民への開放」「市民対象の公開講座等の開催」「職業人のための短期研修」と、いずれの項目をとっても、半数以上の有識者がその役割を香川大学に期待している。

図表 18-6 次の役割はどの大学に期待するか

	主に香川大学	主に香川県内の大学	主に香川県外の他大学	どちらともいえない
県・市行政の審議会等の委員	56.8	4.1	1.2	29.4
行政や企業との共同研究・開発	54.9	4.1	4.9	27.2
地元企業への技術・情報サービス	54.5	6.8	5.3	24.3
施設・設備・情報の市民への開放	66.3	5.8	0.4	18.3
市民対象の公開講座等の開催	69.1	5.1	1.0	16.3
職業人のための短期研修	60.1	6.8	2.7	21.8

注 無回答があるので合計しても100%にはならない

5. 交流の促進要因と阻害要因

さて、香川大学が「地域に根ざし、世界に発信する」ことをスローガンに掲げたからには、その理念をどのように具現していくかが問われる。ところが、各学部のホームページを開いてみても、「国際交流」については大きな見出しを付けて掲載してあるにもかかわらず、地域との結びつきについてはわずかのページしか割いてはいない。その意味では理念は掲げられていても、それを強力で押し進めていこうという展望や、それを実行していくための予算的な裏付けや具体的な指針といったものがほとんどないよ

うな印象を受ける。

同時に、地域の側にも大学を大切にし、あるいは大学を利用価値のあるものとして認知しているようにも思えない。よしんば期待はあるにしても、それを自分たちの資源として有効に活用していこうとする姿勢に欠けている。必要性については漠然と感じられているものの、具体的にどのような取り組みをしたらいいのか、その部分でつまづいているように思われる。そこには、相互交流を妨げている「何か」が存在しているのであろう。この点について、二つの調査を素材として検討してみたい。

図表 18-7 地域交流を深める上で大学の側にある障害

	教員調査		有識者調査	
	そう思う	ある程度そう思う	そう思う	ある程度そう思う
教育・研究で忙しくて時間がとれない	39.8	38.1		
社会的サービスが業績として評価されない	39.0	37.3		
地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	36.4	35.6	18.9	47.1
大学に地域交流のビジョンがない	29.7	42.4	20.6	46.7
大学と地域との交流を担当する窓口がない	34.7	38.1		
地域交流をする具体的な必要性に乏しい	19.5	33.9		
地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	16.9	44.9	21.0	47.3
教員の地域への関心が低い			15.8	39.3

まず、香川大学教員は大学側のもつ障害をどのように捉えているのだろうか。「そう思う」という回答の多い順にみると「教育・研究で忙しくて時間がとれない」が39.8%でもっとも多く、次いで「社会的サービスが業績として評価されない」(39.0%)、「地域との交流のノウハウが欠けている」(36.4%)、「大学と地域との交流を担当する窓口がない」(34.7%)、「大学に地域交流のビジョンがない」(29.7%)と続いている。「ある程度そう思う」を加えると、これらの項目については7割以上の教員が肯定していることになる。その意味では障害だらけといってもよからう。先の図表18-5で、地域交流のインセンティブについては、「地域に貢献できる」という回答がもっとも多いことを示した。しかし、それは大学のフォーマルな評価システムの中に組み込まれているわけではない。その意味で、大学教員の地域貢献はボランティア活動に似た側面があることを示している。本務ではないわけだから、忙しいときにはいつでも断れるもの、評価されないからしたくないもの、それが地域貢献である。それが証拠に、教育の負担が多くて研究に支障をきたすとか、学内の会議が多くて忙しいという声はしばしば聞くが、地域貢献や地域交流がたいへんで、教育研究に支障をきたしているという声はめったにきかない。教員個人のインセンティブという側面からみれば、この点が最大の障害である。したがって、地域との関わりがボランティアのレベルを脱しない限り、いま以上の交流は難しいのではないか。同時に組織レベルでみれば、ノウハウもビジョンも交流窓口も大学の中に用意されていないと、多くの教員が認識していることがわかる。要するに、地域交流をするだけの体制が、大学に整っていないと思っているのである。他方、有識者にこの点をたずねると、教員ほどには大学内部の不備を指摘していない。大学の側にある障害として4項目をリストしたが、「そう思う」という回答はいずれも2割前後でしかなかった。

次に地域の側にある障害に関して検討してみよう。まず、教員調査から「そう思う」と回答した割合を多い順にならべてみると、「地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている」(32.2%)、

「人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている」(28.8%)、「大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている」(24.6%)、「大学との交流のためのコーディネート機能が、地域の側に欠けている」(23.7%)と続いている。最初の二つの項目は、香川大学教員が地域からの疎外感を感じていることを示しているようにも思われる。「地域の側が、地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」という項目についても、同じ調査をした他の6大学に比してかなり高い割合を示している。その意味では疎外感や被害者感情が強いのを一つの特徴となしている。このことを別の言葉で表現すると、地元からそれほど愛される存在でないということ、教員が感じ取っているということでもある(図表18-8を参照のこと)。

図表 18-8 地域との交流を深める上で、地域の側にある障害

	教員調査		有識者調査	
	そう思う	ある程度 そう思う	そう思う	ある程度 そう思う
人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている	28.8	44.9		
大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない	20.3	31.4	24.3	45.9
大学との交流のためのコーディネート機能が、地域の側に欠けている	23.7	42.4		
大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	24.6	37.3	34.6	49.0
大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い	22.0	37.3		
地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている	32.2	32.2	10.9	29.2
地域の側に、大学との交流をする具体的な必要性に乏しい	16.9	29.7		
地域の側に、大学との交流のビジョンがない			29.4	50.6

注 設問の文言は教員調査と有識者調査で若干異なる。ここでは教員調査の設問を中心に表を作成している

他方、香川県の有識者のデータをみると、先にも示したように「大学に地域交流のビジョンがない」「地域との交流のノウハウが大学の側に欠けている」という項目に「そう思う」と回答した割合は教員よりは少なかった。他方「大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている」「地域の側に、大学との交流ビジョンがない」の二つの項目については、「そう思う」「ある程度そう思う」をあわせて8割以上に達している。このように見てくると、「大学側により多くの障害がある」と考えるのは教員であり、「地域の側により多くの障害がある」と考えるのは有識者である。その点で、両者ともに地域交流の障害を相手の問題ではなく、自分たちの問題として把握しようとしている。この意識が、さらなる交流の活性化を促す要因として重要なのではあるまいか。なお、「地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている」という設問項目については、有識者はそれほど肯定しているわけではない。

6. 香川大学における地域連携の今日的諸相と課題

6-1 自己評価、外部評価、アクションプラン

多くの国立大学と同様に香川大学は、1県1国立大学の原則のもと、複数の前身校を母体として発足し、新学部を増設するという形で進んできた。その結果、学部ごとの特徴は見られるものの、大学全体としてのアイデンティティを確立し、香川大学としての固有の目標や理念を構築するという作業を怠ってきた。冒頭に述べたように、香川大学としてのイメージを持ちにくいのもそのためであろう。

1998年に香川大学では、大学全体としての外部評価を受けるために、自己点検評価の作業を始めた。

その報告書はその副題に「将来構想策定のために」と付したことからも理解できるように、自己点検評価のなかから、個性や特徴がどこにあるのか（売りは何であるのか）、それとの関連で香川大学はどこに向かって進むべきかを検討したものである。そして、5学部に通ずる要素として、拠点性、地域性、学際性、国際性という4つのキーワードを抽出し、この観点から自己点検評価を行った。もちろん、拠点性にしても国際性にしても、他の国立大学と比較してというより、私たちのなかの絶対的な基準を尺度に考えられたものである。

拠点性と地域性は微妙にダブる。香川大学の場合、地域（範囲は香川であったり、香川・岡山であったり、四国であったりする）の中での拠点という色彩がどうしても強くなるからである。地域に根ざした国立の総合大学は、どこの大学でもこのような側面を持っているにちがいない。にもかかわらず、香川大学が香川の地にあって、これから発展していこうと思えば、このような特徴をさらに伸ばしていく必要があると思うのである。

99年8月の外部評価委員会では、4つのキーワードによって大学の活動を見直すことは妥当であること、研究偏重から教育重視へと転換をはかることが強く望まれており、社会的な変化に柔軟に対応でき、確かな判断力のある学生を育てるべきであること、総合大学院博士課程設置を目指し、それが実現すれば教育活動にもプラスの方向で作用することが提言された。

以上のような流れを受けて、2001年4月に「香川大学アクションプラン」を策定した。このアクションプランは、ここ3～4年間に、当面実施すべき具体的計画としてまとめられたものである。いわば独立行政法人化に向けての足場がためとしての性格を有し、5つの柱から成り立っている。それらを具体的に述べると、1. 教育の活性化・高度化をめざした計画—独立大学院博士課程の設置、大学院修士課程・学士課程の充実、大学教育開発センターの設置など。2. 研究の活性化・高度化をめざした計画—特色ある研究の育成、研究環境の整備など。3. 地域との連携の強化をめざした計画—研究拠点・学習拠点としての整備、地域との教育・研究交流の拡大、広報機能の強化など。4. 国際交流事業の推進計画—学術交流の推進、学生交流の推進、国際社会・学会への発信など。5. 教育研究支援体制の整備計画—管理運営システムの改善、自己評価機能の整備、事務組織の整備、機器分析センターの設置など。いずれにしても、これからの香川大学の進むべき方向にとって、「地域」との連携や貢献は決して無視できない視点であることは確かだ。

6-2 生涯学習中心の地域交流から多彩な地域交流へ

香川大学は国立大学全体の中ではそれほど存在感のある大学ではない。しかし、香川県にとって香川大学の存在は非常に大きいものがある。香川県の国際交流にしても、留学生を多く抱えているのは香川大学だけであるので、香川大学の国際交流の進展が香川県の国際交流を規定するという側面を持っている。その香川大学の地域交流は、主に生涯学習の面で脚光を浴びることが多かった。「大学開放センター」で開催される公開講座は、香川大学を外部に向かってアピールするための窓口的機能を長い間果たしてきた。そして、地域住民に大学の雰囲気を提供してきたのである。しかし、工学部が創設されて以降のここ数年間は、地域交流の話題は工学部がさらってしまったような観がある。その内実は、いうまでもなく産学協同である。こうした工学部の動きに、他の学部や大学全体が刺激を受けていることはまちが

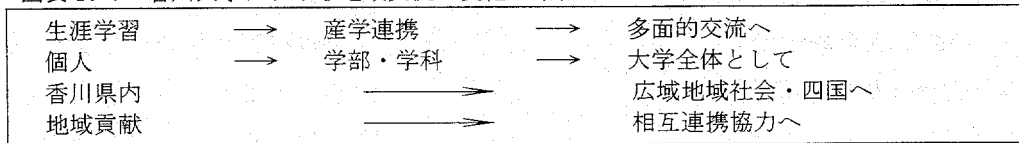
いない。教育学部は県教育委員会との間で連携協力を強めていくために交流協定（覚書）を結ぶことを模索し、そのための準備会をすでに開催したところである。文部科学省は平成13年8月に『教員養成等における大学と教育委員会の連携促進に向けて一手を結ぼう、大学・学校・教育委員会』と題する調査研究報告書を公刊している。これは、教員養成大学・学部を念頭において、教育委員会をはじめとする地域社会との連携協力の在り方を具体的に示したもので、大学と教育委員会との間の連携を推進していくに当たっての手引き書としての機能していくのではないと思われる。香川大学も覚書こそ締結してはいないが、現職教員の受入、指導力不足教員の再研修、学生ボランティアの派遣、スクール・インターンシップの導入などを多彩に展開しており、地域との連携協力はこの1～2年の間に著しく進展するにいった。法学部はロースクールの設立に向けて地元弁護士会との連携を強化しつつある。香川医科大学と統合すれば、地域医療の分野も視野に入ってくる。その医科大学は、大学評価・学位授与機構が行った評価において、優れているという意味でのAランクの評価を受けた。

6-3 再編統合問題と「地域」の再定義

何も香川大学に限定されるわけではないが、平成16年4月の独立行政法人化、医科大学との統合再編などを目前に迎え、激動の時代を迎えている。この時代をサバイバルしていく一つの戦略が地域連携にあることはまちがいない。その場合に、個人を中心とした地域交流から、学部を中心とした地域交流、そして、大学全体としての地域交流へとベクトルをシフトしていく必要がある。他方で、漠然とした地域との連携協力ということはありえず、連携を図っていく分野というものがある。それは、基本的には学部や個人を単位として進められている。そうすると、大学、学部、個人という三層構造の中で地域社会との連携協力を模索していかなければならない。もう一つ、再編統合の時代を迎えて、地域といった場合に「四国」がクローズアップされてきたことも、この間の大きな意識変化の一つである。香川大学は四国にある大学の一つとして、四国の他の大学との連携を強めつつある。平成14年4月には「四国国立大学協議会」が発足し、その下に、医学、教育、農学、法学、経済学などの専門協議会を設けて、学術研究・教育分野を充実、強化するとともに、新しい学術・教育分野の創造を目指すことになっている。香川大学は地理的にも文化的にも岡山ともっとも関係が強いが、教員養成系の再編統合や、ロースクール構想で顕在化したのは「四国」の一員であるという事実であった。対岸の岡山大学や広島大学は大きな大学であるので、下手に連携を目指すと飲み込まれてしまうという恐怖感が四国の側にあることも間違いないだろう。いずれにしても、この協議会は連合体へと進み、やがて一つの大学として収斂していく可能性もある。そうした場合、「地域」がそれぞれの県ではなくて、隣県を含んだ広域地域社会、あるいは四国という単位になる可能性もある。教育学部の再編統合問題は1県1大学という原則を維持していくことがもはや困難なことを示している。教員養成学部のない県が出現することになるので、教員養成担当大学として残る大学は、隣県のフォローも求められることになる。また、そうでないと教員養成学部を持たない県は救われない。

以上を要約すると、この数年の間に香川大学の地域交流は大きな変貌を遂げてきたし、それは今後とも続く。その変化のベクトルは図表18-9のように示すことができる。

図表 18-9 香川大学における地域交流の変化の諸相



7. おわりに

国立大学の設置形態が変わろうとしている今日、改めて地域社会と大学の関係性について考えることは重要である。これまで、巨額の国費を投じて運営されてきた国立大学は、地域社会（行政）からの十分なサポートを受けてきたとは言い難い。地域の側からすれば、ただ同然で利用できる大学、それが国立大学なのである。しかし、設置形態が変わろうとしているなかで、交流を活性化させ、県民の最大のシンクタンクとして活用しようと願えば、地域社会が大学に対して何ができるのかを考える必要性も生じてくる。地方分権化の波は、それに拍車をかけるはずである。

今回の教員調査と有識者調査を通して感じたことの一つは、大学が「象牙の塔」と言われていた時代とは性格を大きく変えているという事実である。教員も積極的に地域貢献を行っていこうというメンタリティを強く持っているということだけでなく、香川県有識者の4人に1人が香川大学からの協力要請に対応していること、有識者の多くが国立大学関係者・卒業生と日常的に接していることは、少々驚きであった。その有識者は、「国立」大学も「地域」に開かれていなければならない、と強く主張しているように思われた。その点では、大学教員との間に若干の意識のズレがある。有識者は、ほぼ客観的に大学の地域的な特性についても認識しており、大学の地域貢献に対する現状評価には厳しい一面ものぞかせたが、それだけ大学に期待するものも大きいのである。かつてであれば、人材の養成や教育機会の提供、それに審議会の委員や生涯学習機能が中心であったが、今日ではさらに多くの範囲で貢献することを大学に求めている。一般に、「大学の特性」と「県の特性」によって、交流のあり方は規定され、それぞれのエリアにおいて、多様な交流のあり方が存在する。その意味では、地域社会とのどのような関係を構築し、そのなかでどのような役割を果たすのかというポリシーが、香川大学に求められている。同時に、地域の側にも大学との交流に関するポリシーが求められているように思われた。

<参考文献>

1. 香川大学五十年史編集委員会『香川大学五十年史』1999年
2. 有馬朗人ほか編『国立大学ルネッサンス1. 2』同文書院、1993年
3. 『香川大学外部評価報告書』2000年
4. 香川大学経済学部地域社会システム学科『学内シンポジウム 地域社会システム学科が問うもの』1998年
5. 『大学＝地域交流の現状と課題－国立大学教員調査の結果から』国立学校財務センター研究報告 第3号
6. 『大学と地域社会の交流：その現状と課題（2）－7県有識者調査の結果から－』国立学校財務センター研究報告 第5号
7. その他